

Japio事業概要

知財情報提供サービス事業

① Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG/FX)

世界主要国／地域・機関の特許公報全文を日本語で読むことができ、日本語で横断的に検索ができるサービスです。日本語翻訳文は Japio が作成した高品質な機械翻訳データを主に使用しています。詳しくは、316 ページをご覧ください。

② Japio-AI 翻訳

入力されたテキスト文書を、特許公報に特化した高精度 AI を活用して高品質かつリアルタイムに機械翻訳するサービスです。また、番号で指定した公報を翻訳するサービス（オプション）も提供しています。詳しくは、320 ページをご覧ください。

③ セミナー、講演会の開催

特許、意匠、商標など知的財産権の保護・利用等に関する種々のテーマについて、専門知識を有する講師を国内外から招聘し、広く関係者の皆様に知財に関する知識と最新の情報を提供するセミナー・講演会を定期的を開催いたします。

④ 出願書類等の複写サービス

出願・審判・異議書類や登録原簿等の複写サービスを行っています。詳しくは、322 ページをご覧ください。

⑤ 出版物（検索競技大会過去問、FI 記号表）の販売

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い出版物の提供を行っています。詳しくは、324 ページをご覧ください。

⑥ 専門誌（DESIGN PROTECT）の発行

デザイン関係情報やデザインの保護・利用に関する文献・論文・ダイジェスト等を紹介する専門誌「DESIGN PROTECT」を発行しています。詳しくは、325 ページをご覧ください。

⑦ 技術の見える化データ提供サービス (SDGs、脱炭素)

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びカーボンニュートラルに関連する技術の特許情報を対象に、人工知能による分析・判定を行い、その結果をデータとして提供しています。

知財情報の調査等事業

① 中小企業等特許先行技術調査

中小企業・個人・大学・TLO の皆様の特許出願を対象に、審査請求を行うか否かの判断材料とするための先行技術調査を、低価格でご提供しています。詳しくは、326 ページをご覧ください。

② 意匠権調査

企業の製品開発・実施にあたり必要な他社の製品デザインの権利化状況や権利侵害の予見を得るための意匠権調査を行います。詳しくは、325 ページをご覧ください。

③ デザイン保護・利用に関する助言・相談

デザイン保護・管理、意匠出願等による権利化等に関する助言・相談サービスを行っています。詳しくは、325 ページをご覧ください。

④ 国際ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、各国が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査を実施します。

知財情報の普及事業

① 特許・情報フェア&コンファレンスの主催

特許・情報フェアの主催及び関連コンファレンスの開催等を行っています。コンファレンスでは、五極特許庁〔日本国特許庁 (JPO)、米国特許商標庁 (USPTO)、欧州特許庁 (EPO)、韓国特許庁 (KIPO)、中国国家知識産権局 (CNIPA)] と世界知的所有権機関 (WIPO) の協力を得て、各機関における施策と知財情報サービスに関する講演を行っています。

② 特許情報普及活動功労者表彰

平成 23 年 7 月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受け、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰します。

③ Japio YEAR BOOK (本誌) の発行

最新の知財情報関連政策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、知財情報提供事業者による関連システムやサービスに関する情報を併せて紹介する「Japio YEAR BOOK」(本誌) を作成して頒布しています。当財団のホームページ上でも公開しています。

④ 特許情報ポータルサイト (Patent world by Japio)

特許情報検索に関する関連サイト等の知財活動を支援する情報の提供を行っています。詳しくは、328 ページをご覧ください。

知財情報の加工等事業（特許庁、INPIT 関連）

① 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標見本の解析及びデータ作成（国内、マドプロ、サブデータ案件）並びにマドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査を行っています。

② 商標審査効率化等のための調査資料作成業務

商標審査の効率化のため、商標の識別力調査、先行図形商標調査、不明確な指定商品・役務に係る調査及び第三者による商標使用等に関する事前調査等を行っています。

③ 商標の拒絶理由横断調査事業

特許庁における商標登録出願の拒絶理由該当性に係る各調査の一部について、調査報告書の作成を行っています。

④ 登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業

登録意匠と同一又は類似の公知資料・外国意匠公報資料の意匠を抽出しグループ化するとともに、グループ化された審査資料の意匠に関する実施の権利及び許諾等の情報の調査を行い、特許庁の意匠審査の効率化等に資するデータを作成しています。

⑤ 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査事業

日本・米国・欧州連合（EU）・中国・韓国の主要 5 か国・地域における意匠に関する審判決及びそれらの中で用いられた意匠情報を収集するとともに、意匠の表現や判断理由等を調査し、特許庁の審査の質の向上に資する資料を作成しています。

⑥ 三極特許庁交換データ作成業務

三極特許庁交換データ用の特許・実用新案書誌データ及び IPC インバーテッドファイルの作成を実施しています。

⑦ 日本公開特許要約の英訳事業

日本公開特許の要約及び発明の名称の英文翻訳（PAJ）作成事業に参画しています。

国際関係事業

① 海外特許庁等との関係強化

IINPADOC（WIPO とオーストリア政府との協定に基づいて創設された非営利の特許情報機関）時代からの EPO との関係保持・拡張して人事交流を図るとともに、USPTO や WIPO、さらに、中国や韓国を含めた海外特許庁や関連情報機関等との関係強化を図ります。

研究・開発事業

① 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳技術について、特許文献の機械翻訳の精度・効率向上に資する専門用語辞書構築と機械翻訳システムの性能向上と実用化へ向けた研究・開発を推進しています。

② 人工知能の活用と検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開、AI による検索支援等、特許検索についての研究や、商標検索についての研究を推進しています。

③ 社会的課題を解決する技術の知財情報の分析に関する研究開発

脱炭素や持続可能な開発目標（SDGs）といった社会的課題を解決する特許技術の AI による分析について研究・開発を推進しています。分析結果については知財 AI 研究センターホームページでの公開も行っています。

④ 日本語処理に関する研究開発

機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、特許文章等の産業界に流通する産業技術文章の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行っています。

⑤ 知財 AI 研究センター

SDGs 関連の分析、AI 翻訳技術、特許情報や機械翻訳を活用した便利ツールなど、最新の研究成果をウェブサイト上で随時発表しています。詳しくは、330 ページをご覧ください。

